

2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年11月11日

東

上場会社名 株式会社日住サービス 上場取引所
 コード番号 8854 URL https://2110.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 友彦
 問合せ先責任者(役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 嶋吉 洋 (TEL) 078-945-7504
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	4,279	△7.6	195	3.9	193	2.9	136	△16.7
2021年12月期第3四半期	4,633	—	187	—	188	—	164	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 151百万円(△16.4%) 2021年12月期第3四半期 181百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	86.16	85.95
2021年12月期第3四半期	103.86	103.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	9,894	4,549	45.9
2021年12月期	10,242	4,752	46.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 4,545百万円 2021年12月期 4,743百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2022年12月期	—	0.00	—		
2022年12月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年12月期第3四半期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,779	△0.2	139	26.5	107	△15.8	103	20.7	65.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 2社 (社名) 株式会社エスクロー及び株式会社日住

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期3Q	1,989,845株	2021年12月期	1,989,845株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	390,135株	2021年12月期	419,079株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期3Q	1,589,228株	2021年12月期3Q	1,583,128株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測の情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更等)	9
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年9月30日)におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されるものの、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界においては、全国全用途が3年ぶりに上昇に転じ、全国住宅地は31年ぶりに上昇に転じ、全国商業地は3年ぶりに上昇に転じる等、経済活動の正常化が進む中で、新型コロナウイルス感染症の影響等により弱含んでいた住宅・店舗等の需要は回復傾向にあります。

このような事業環境のなか、当社グループは、「不動産のあらゆるニーズに応えるワンストップサービス」の提供とその業務品質の向上に努め、投資用不動産のニーズを捉えた収益用不動産、土地、リノベーションマンション等の不動産売上や売買仲介、並びに賃貸仲介、リフォーム工事受注等に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は4,279百万円(前年同期比7.6%減少)、営業利益は195百万円(前年同期比3.9%増加)、経常利益は193百万円(前年同期比2.9%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては136百万円(前年同期比16.7%減少)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と会計処理が異なっておりますが、重要な影響がないため経営成績に関する説明におきまして増減額、前年同期比及び前年同四半期比はそのまま比較表記しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご参照ください。

(単位：百万円)

	前第3四半期 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	前期比	
			増減	増減率 (%)
売上高	4,633	4,279	△354	△7.6
営業利益	187	195	7	3.9
経常利益	188	193	5	2.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	164	136	△27	—

セグメント別売上高

[不動産売上]

投資用一棟マンションや土地等の販売に注力し、一取引における取扱高と利益率の改善に注力いたしました。また、それらに加えて、現代のライフスタイルにあった改修を施したリノベーションマンションの販売に注力いたしました。その結果、売上高は1,418百万円(前年同期比3.0%増加)、セグメント利益は150百万円(同56.1%増加)となりました。

[不動産賃貸収入]

自社賃貸不動産の資産価値の向上並びに入居率の向上に注力いたしました。また、一般管理費の見直しを図りながら、自社賃貸不動産の入れ替えによる処分や新規取得を進めました。その結果、売上高は468百万円(前年同期比12.2%減少)、セグメント利益は18百万円(同30.3%減少)となりました。

[工事売上]

賃貸不動産のオーナー様に空室対策として貸室の付加価値・競争力を高めるリフォーム提案を推進しました。しかしながら、リノベーション物件や新築戸建て等の売買仲介の取り扱いが増えたことにより、設備改修工事を伴うリフォーム受注が減少いたしました。その結果、売上高は675百万円(前年同期比18.9%減少)、セグメント損失は

35百万円（前年同期はセグメント損失8百万円）となりました。

[不動産管理収入]

入居者様の快適な暮らしを最優先に心がけ、管理物件の新規取得と入居率の維持・向上に注力いたしました。また、建物設備等の不具合に常時緊急対応ができる管理体制の構築を進め、日住サポートクラブ（24時間駆け付けサービス）を開始いたしました。その結果、売上高は391百万円（前年同期比1.6%減少）、セグメント利益は56百万円（同16.2%減少）となりました。

[受取手数料]

売買仲介、賃貸仲介につきましては、Web媒体における物件情報の充実化に努めてまいりました。その結果、売買仲介に伴う手数料は、947百万円（前年同期比12.4%減少）となりました。また、賃貸仲介につきましては、手数料収入は、92百万円（同29.2%減少）となりました。売買仲介および賃貸仲介に伴う手数料に、その他の手数料、紹介料等を加えた受取手数料収入合計は1,326百万円（同11.2%減少）、セグメント利益は391百万円（同4.1%増加）となりました。

（単位：百万円）

	前第3四半期 （自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）	当第3四半期 （自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）	前期比	
			増減	増減率 （%）
不動産売上	1,376	1,418	41	3.0
不動産賃貸収入	533	468	△65	△12.2
工事売上	833	675	△157	△18.9
不動産管理収入	397	391	△6	△1.6
受取手数料	1,493	1,326	△167	△11.2
合計	4,633	4,279	△354	△7.6

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、4,938百万円となり、前連結会計年度末と比較して398百万円減少いたしました。その主な要因は、販売用不動産が127百万円、完成工事未収入金が29百万円増加したこと、現金及び預金が212百万円、営業未収入金が177百万円減少したこととであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、4,955百万円となり、前連結会計年度末と比較して49百万円増加いたしました。その主な要因は、敷金及び保証金が80百万円、繰延税金資産が12百万円増加したこと、建物及び構築物が21百万円、土地が15百万円減少したこととあります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,350百万円となり、前連結会計年度末と比較して55百万円増加いたしました。その主な要因は、契約負債が166百万円、短期借入金が80百万円、賞与引当金が53百万円増加したこと、未払法人税等が45百万円、預り金が41百万円減少したこととあります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、2,994百万円となり、前連結会計年度末と比較して201百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金が135百万円、退職給付に係る負債が58百万円、長期預り金が5百万円減少したこととあります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、4,549百万円となり、前連結会計年度末と比較して202百万円減少いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を136百万円計上したこと、配当金を78百万円計上したこと、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用により利益剰余金の期首残高が316百万円減少したこと等により、利益剰余金が257百万円減少したことであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、2022年2月10日の「2021年12月期 決算短信」発表時から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,431,960	2,219,735
営業未収入金	198,707	20,849
完成工事未収入金	47,297	76,656
契約資産	-	291
販売用不動産	2,358,230	2,485,701
仕掛販売用不動産	40,598	-
未成工事支出金	490	1,120
その他	261,653	136,319
貸倒引当金	△2,055	△1,826
流動資産合計	5,336,882	4,938,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,648,943	1,626,946
土地	2,486,066	2,470,687
建設仮勘定	5,995	-
その他(純額)	32,551	22,814
有形固定資産合計	4,173,556	4,120,448
無形固定資産	67,575	71,088
投資その他の資産		
投資有価証券	151,659	160,230
繰延税金資産	27,683	40,172
敷金及び保証金	481,380	562,242
長期未収入金	13,561	13,561
その他	6,240	3,570
貸倒引当金	△15,561	△15,561
投資その他の資産合計	664,964	764,217
固定資産合計	4,906,096	4,955,754
資産合計	10,242,979	9,894,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	78,779	72,137
短期借入金	900,000	980,000
1年内返済予定の長期借入金	190,870	169,179
リース債務	1,569	-
未払法人税等	51,573	6,112
預り金	714,815	673,505
契約負債	-	166,764
賞与引当金	15,135	68,204
役員賞与引当金	16,800	-
その他	324,886	214,490
流動負債合計	2,294,428	2,350,393
固定負債		
長期借入金	2,619,789	2,484,096
リース債務	1,700	-
長期末払金	2,000	2,000
退職給付に係る負債	362,319	303,405
長期預り金	210,282	205,164
繰延税金負債	162	-
固定負債合計	3,196,253	2,994,665
負債合計	5,490,682	5,345,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,568,500	1,568,500
資本剰余金	1,645,163	1,608,256
利益剰余金	2,691,669	2,434,157
自己株式	△1,181,344	△1,099,710
株主資本合計	4,723,988	4,511,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,550	23,614
退職給付に係る調整累計額	1,992	10,925
その他の包括利益累計額合計	19,543	34,539
新株予約権	8,764	3,801
純資産合計	4,752,296	4,549,543
負債純資産合計	10,242,979	9,894,602

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	4,633,573	4,279,524
売上原価	2,196,267	2,062,724
売上総利益	2,437,306	2,216,800
販売費及び一般管理費	2,249,635	2,021,770
営業利益	187,671	195,029
営業外収益		
受取利息	813	525
受取配当金	5,816	4,043
違約金収入	-	16,058
雇用調整助成金	9,424	-
雑収入	12,757	5,877
営業外収益合計	28,811	26,505
営業外費用		
支払利息	24,906	23,730
リース解約損	-	1,301
雑損失	3,509	3,025
営業外費用合計	28,416	28,057
経常利益	188,066	193,477
特別利益		
固定資産売却益	41,812	-
特別利益合計	41,812	-
特別損失		
固定資産除却損	231	4,025
減損損失	4,706	7,745
本社移転費用	7,525	-
特別損失合計	12,463	11,771
税金等調整前四半期純利益	217,414	181,706
法人税、住民税及び事業税	50,939	10,555
法人税等調整額	-	34,217
法人税等合計	50,939	44,773
四半期純利益	166,475	136,933
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,047	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	164,428	136,933

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	166,475	136,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,099	6,063
退職給付に係る調整額	7,151	8,932
その他の包括利益合計	15,251	14,996
四半期包括利益	181,726	151,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,668	151,929
非支配株主に係る四半期包括利益	2,057	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の変更)

従来、連結子会社であった株式会社エスクロー及び株式会社日住は、2022年1月1日付で当社を存続会社として吸収合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

① 売買仲介料に係る収益認識

従来は、媒介した不動産売買契約が成立した時点で収益を認識しておりましたが、媒介契約により成立した不動産販売契約に関する物件が引き渡された時点で収益を認識しております。

② 賃貸業務受託料に係る収益認識

非管理物件の賃貸契約において借主様の不具合対応等を貸主様へ取り次ぐ対価として、貸主様より受領している賃貸業務受託料について、従来は契約時点で一括して収益を認識しておりましたが、履行義務が時の経過につれて充足されるため、取次業務対応期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。ただし、当該期間がごく短い取次契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

③ 請負工事契約に係る収益認識

従来は工事完成基準を適用しておりましたが、契約金額が一定の金額を超え、かつ、関連する履行義務が契約期間にわたる工事の進捗に応じて充足される工事契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

④ 顧客に支払われる対価に係る収益認識

媒介契約により成立した不動産販売契約後に顧客へ支払われる商品券等や、家賃代行会社に支払われる紹介料について、従来は販売促進費として販売費及び一般管理費で会計処理しておりましたが、売買仲介料又は賃貸仲介料の減額として会計処理しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従ってお

り、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は102,815千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ108,607千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は316,947千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として5年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当第3四半期連結会計期間より費用処理年数を4年に変更しております。

なお、当該見積りの変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ6,788千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	不動産 売上	不動産 賃貸収入	工事売上	不動産 管理収入	受取 手数料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,376,352	533,261	833,202	397,443	1,493,313	4,633,573	—	4,633,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,055	4,999	798	8,391	19,244	△19,244	—
計	1,376,352	538,316	838,201	398,241	1,501,705	4,652,818	△19,244	4,633,573
セグメント利益又は セグメント損失(△)	96,111	26,801	△8,382	67,963	376,034	558,527	△370,856	187,671

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△370,856千円は、主に各セグメントに配分していない
 全社費用であり、全社費用は、セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており
 ます。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	不動産 売上	不動産 賃貸収入	工事売上	不動産 管理収入	受取 手数料	計	調整額	合計額
減損損失	357	—	275	556	3,516	4,706	—	4,706

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	不動産 売上	不動産 賃貸収入	工事売上	不動産 管理収入	受取 手数料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,418,231	468,012	675,953	391,185	1,326,141	4,279,524	—	4,279,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	67	67	△67	—
計	1,418,231	468,012	675,953	391,185	1,326,209	4,279,592	△67	4,279,524
セグメント利益又は セグメント損失(△)	150,058	18,681	△35,478	56,977	391,556	581,795	△386,765	195,029

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△386,765千円は、主に各セグメントに配分していない
全社費用であり、全社費用は、セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	不動産 売上	不動産 賃貸収入	工事売上	不動産 管理収入	受取 手数料	計	調整額	合計額
減損損失	—	984	135	1,940	4,685	7,745	—	7,745

3 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に
関する会計処理の方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は「受取手数料」で102,523千円増
加、「工事売上」で291千円増加しております。また、セグメント利益は「受取手数料」で108,528千円増加、「工
事売上」で79千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	不動産 売上	不動産 賃貸収入	工事売上	不動産 管理収入	受取 手数料	
売上高						
一時点で移転される財及びサービス	1,418,231	1,018	—	391,185	1,253,004	3,063,439
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	—	—	675,953	—	73,137	749,091
顧客との契約から生じる収益	1,418,231	1,018	675,953	391,185	1,326,141	3,812,530
その他の収益	—	466,994	—	—	—	466,994
外部顧客への売上高	1,418,231	468,012	675,953	391,185	1,326,141	4,279,524

(重要な後発事象)

該当事項はありません。